

デジタル社会の実現に向けた重点計画（案）の概要

- デジタル社会の形成のために政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策等を定めるもの。（デジタル社会形成基本法39②等）
- デジタル社会の実現の司令塔であるデジタル庁のみならず各府省庁の取組も含め工程表などスケジュールとあわせて明らかにするもの。

我が国が目指すデジタル社会「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」

デジタル社会で目指す6つの姿

① デジタル化による成長戦略

④ 誰一人取り残されないデジタル社会

② 医療・教育・防災・こども等の準公共分野のデジタル化

⑤ デジタル人材の育成・確保

③ デジタル化による地域の活性化

⑥ DFFTの推進を始めとする国際戦略

Data Free Flow with Trust

前提となる理念・原則

デジタル社会形成のための基本10原則

- ① オープン・透明
- ② 公平・倫理
- ③ 安全・安心
- ④ 権利・安定・強靭
- ⑤ 社会課題の解決
- ⑥ 迅速・柔軟
- ⑦ 包摂・多様性
- ⑧ 浸透
- ⑨ 新たな価値の創造
- ⑩ 飛躍・国際貢献

構造改革のためのデジタル原則

- ① デジタル完結・自動化原則
- ② アジャイルガバナンス原則
- ③ 官民連携原則
- ④ 相互運用性確保原則
- ⑤ 共通基盤利用原則

国の行政手続オンライン化の3原則

- デジタル第一原則（デジタルファースト）
- 届出一度きり原則（ワンスオンリー）
- 手続一か所原則（コネクテッド・ワンストップ）

業務改革(BPR)の必要性

- 「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」に定めるサービス設計12箇条

クラウド第一原則 (クラウド・バイ・デフォルト)

個人情報等の適正な取扱いの確保 及び効果的な活用の促進

重点課題

デジタル化を通じて集中対応すべき課題

- ① 人口減少及び労働力不足（リソースの逼迫）
- ② デジタル産業をはじめとする産業全体の競争力の低下
- ③ 持続可能性への脅威

「デジタル化」に対する不安やためらい

デジタル産業基盤の強化

産業基盤、特にデジタル化に係る産業基盤を整えるとともに、データ時代、AI時代における相応しいインフラ整備・基盤整備についても進める。

データ連携による持続可能性の強化

有事や大規模災害の発生も考慮し、自然災害等の持続可能性への脅威という重点課題に対応するための取組を強化する。

重点課題への対応の方向性

デジタルを活用した課題解決により、 結果として「デジタル化」が「当たり前」 となる取組の強化

デジタルを活用し、我が国の様々な課題を具体的に解決することで、デジタル化のメリットを実感できる分野を着実に増やしていく。

国・地方デジタル共通基盤の整備・運用

約1,800の自治体が個々にシステムを開発・所有するのではなく、国と地方が協力して共通システムを開発し、それを幅広い自治体を利用する仕組みを広げていく。

有志国との国際連携強化

世界的規模での持続可能性に関する課題をデジタルで解決するためには国際連携は必須であり、有志国との間での国際連携を強化する視点を持つ。

重点課題に対応するための重点的な取組

デジタル共通基盤構築の強化・加速

・デジタル共通基盤構築

マイナンバー制度の推進／マイナンバーカードの普及と利活用の推進

安全性・信頼性、利便性向上等の国民への周知／健康保険証・運転免許証・在留カードとの一体化／マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化／健康・医療・介護分野におけるマイナンバーカードを活用したデジタル化／障害者手帳とマイナンバーの連携強化／年金情報とマイナンバーカードの連携強化／資格情報のデジタル化／確定申告の利便性向上に向けた取組の充実／引越し手続のデジタル化の更なる推進とデジタル完結の検討／死亡相続手続のデジタル完結／在外選挙人名簿登録申請のオンライン化等の検討／「市民カード化」の推進／公金受取口座の活用推進／スマートフォンへの搭載等マイナンバーカードの利便性の向上／様々な民間ビジネスにおける利用の推進／マイナポータルAPIの利用拡大等による官民のオンラインサービスの推進

公的基礎情報データベース（ベース・レジストリ）整備

全体最適を意識した事業者向けサービスのシステム整備

事業者向け行政サービスの利用者体験向上に向けた環境の整備／事業者向け行政サービスで利用する共通機能／各府省庁における事業者向け行政手続・補助金申請等のデジタル化

・包摂的なデジタル社会に向けた環境整備

デジタルの利用環境・インフラ整備／デジタルを正しく理解し活用できる力(デジタルリテラシー)の向上／誰でもデジタルに関する製品やサービスを利用できる環境(アクセシビリティ)の確保

・デジタル人材育成

スキルの標準化・可視化／教育の強化・拡充／地方の人材確保／女性デジタル人材育成

制度・業務・システムの三位一体での取組

政策の企画・立案段階から、制度・業務・システムを「三位一体」で取組を推進することをデジタル政策における大前提とし、システムだけではなく、制度・業務も同時に改革していく。毎年、重点分野を定めてリソースを集中させ、デジタル化のメリットを実感できる分野を着実に増やしていく。

第2 推進体制の強化 3つの取組の強化と横断的機能の強化／関係機関との連携強化／中長期的な方向性の検討

第3 重点政策一覧

第4 工程表／第5 オンライン化を実施する行政手続の一覧等／第6 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針

デジタル行財政改革

「デジタル行財政改革取りまとめ2024」、「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく取組の推進

デジタルガバメントの強化（システムの最適化）

・公共部門における取組

「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく取組の実行／ガバメントクラウド整備／共通機能・API・SaaSカタログ等の整備／地方公共団体情報システム統一・標準化／公共サービスメッシュ（情報連携の基盤）

・準公共部門等における取組

健康・医療・介護分野（電子カルテの標準化／診療報酬改定DX／オンライン診療の促進）

こども分野（必要な情報を最適に届ける仕組みの構築／出生届のオンライン化／母子保健分野におけるデジタル化の推進／里帰りする妊産婦への支援／保育業務の届出一度きり原則（ワンスオンリー）実現に向けた基盤整備／保活ワンストップシステムの全国展開／就労証明書のデジタル化／保育現場におけるICT環境整備／放課後児童クラブDXの推進／こどもに関するデータ連携の検討）

教育分野（校務DXの推進／オンライン教育・民間人材活用の促進／デジタル教材の活用促進／教育データの効果的な利活用の推進とそれに必要な環境整備）

モビリティ分野（モビリティ・ロードマップの策定および施策の推進）

・SaaSの徹底活用

「作る」から「使う」へと転換に向けた、カタログサイトを利用した新しいソフトウェア調達手法（デジタルマーケットプレイス）の本格稼働

デジタル化に係る産業全体のモダン化

デジタル化に係るユーザー、ベンダーの双方を含めた産業全体のモダン化を進め、セキュリティやレジリエンスの向上、多重下請構造からの脱却と賃金上昇、デジタル人材の育成、産業全体の生産性・効率性の向上を目指す。

データを活用した課題解決と競争力強化

・信頼性を確保しつつデータを共有できる標準化された仕組み(データスペース)の構築とDFFTの推進

ウラノス・エコシステム／データに関する相互運用性の確保やルール策定／国際的なデータ流通・利活用に係る官民協力及び関係省庁連携の強化

・トラスト及びデジタル上における属性情報の集合(デジタル・アイデンティティ)

デジタル上における属性情報の集合(デジタル・アイデンティティ)／検証可能なデジタル証明書(VC)／分散型識別子(DID)／個人・法人の属性や資格情報を保存し提示できる仕組み及びアプリ(デジタル・アイデンティティ・ウォレット)

・防災DX

防災デジタルプラットフォームの構築／防災アプリ開発・利活用の促進等／データ連携基盤の構築／一人一人の状況に応じた被災者支援の充実／官民連携による防災DXの更なる推進／通信・放送・電力インフラの強靭化／防災デジタル技術の更なる発展と海外展開マイナンバーカード等を活用した防災対策

セキュリティ

DX with Cybersecurity／総合的な運用・監視システムの構築運用／デジタル庁の専門家チーム及びIPAIによる必要な検証・監査／GSOCの機能強化／常時リスク診断・対処(CRSA)システム／CYXROSS

最先端技術における取組

AIのイノベーションとAIによるイノベーションの加速／AIの安全・安心の確保／AI事業者ガイドライン／国際的な連携・協調の推進／Web3.0に係る相談窓口の整備等／量子コンピュータ、量子暗号通信等の研究開発や実証拠点の整備／地下インフラのデジタルツイン構築によるインフラ管理のDXの実現／Beyond 5G (6G) の推進